

第69期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社オーハシテクニカ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.ohashi.co.jp>)に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 14社
- ・連結子会社の名称
オーハシ技研工業(株)
(株)オーハシロジスティクス
OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.
OHASHI NAKAHYO U. S. A. , INC.
OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.
大橋精密件（上海）有限公司
大橋精密件製造（広州）有限公司
広州大中精密件有限公司
大橋精密電子（上海）有限公司
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.
OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.
OHASHI TECHNICA UK, LTD.
台灣大橋精密股份有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社の数 2社
- ・主要な会社等の名称
(株)テーケー
(株)ナカヒヨウ

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社12社の決算日は、2020年12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2021年1月1日から連結決算日である2021年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法
- ・製品、仕掛品、原材料 国内連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法を(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
なお、のれんについては10年の定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により必要額を見積り計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- イ. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ロ. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
ただし、一部の連結子会社は、簡便法を適用しております。
- ハ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	5,730,362千円
無形固定資産	214,346千円

当社グループは自動車関連部品の製造、販売、加工技術開発及び物流業務を展開するにあたり、国内外に工場や生産設備を所有しております。当連結会計年度において減損損失を計上しておりませんが、日本セグメントにおける一部の資産グループ(有形固定資産 2,813,062千円及び無形固定資産 13,988千円)に収益性の低下による減損の兆候が識別されました。翌連結会計年度の経済動向の変動や、これらの影響を受ける自動車メーカーの生産動向、個人消費動向の変動等によっては業績及び財政状態に影響が及び、リスクが顕在化して減損損失が計上された場合には、連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社グループは、減損の兆候が認められる資産又は工場及び事業所を単位とした資産グループについて、減損損失の認識の判定を行っております。

当連結会計年度末において、減損の兆候があると認識した一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較しましたが、その総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していません。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、年度業務計画・中期計画の売上高・営業利益の計画値と、中期計画が策定されている期間を超える期間については、一定の仮定による売上高・営業利益の見積りに基づき、行っております。年度業務計画・中期計画は、主要得意先の生産計画や今後の生産・販売見通しを基に策定しており、主要な仮定は、年度業務計画・中期計画においては販売数量及び営業利益の予測、中期計画を超える期間においては売上成長率であります。

中期計画及びそれを超える期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束とともに、自動車市場の需要が概ね回復し、以降、堅調に推移するとの前提を置いています。

③ 翌連結会計年度に係る連結計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の再拡大やその他の要因により、自動車市場の急激な需要落込み等の事態が発生し、その結果、上記の売上高・営業利益の計画値及び、それに基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積値に対する実績が大幅に下回る場合には、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,167,621千円
- (2) 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。
(株)テーケー 238,730千円
- (3) 短期借入金及び長期借入金（新型コロナウイルス感染症に係る米国雇用保護政策関連）
当連結会計年度末の短期及び長期借入金は、米国子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC. が米国の Paycheck Protection Program（給与保護プログラム）を申請し、支給された資金であります。なお、借入金として表示しておりますが、雇用保護を目的とする従業員給与の支払等、指定された条件を満たす用途に使用した場合、返済が免除されるものであります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,759,080株
- (2) 配当に関する事項
- ① 配当金支払額
- イ. 2020年6月25日開催の第68期定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 383,736千円
 - ・1株当たり配当額 26円
 - ・基準日 2020年3月31日
 - ・効力発生日 2020年6月26日
- ロ. 2020年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 291,429千円
 - ・1株当たり配当額 20円
 - ・基準日 2020年9月30日
 - ・効力発生日 2020年12月8日
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2021年6月25日開催の第69期定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- ・配当金の総額 455,646千円
 - ・配当の原資 利益剰余金
 - ・1株当たり配当額 32円
 - ・基準日 2021年3月31日
 - ・効力発生日 2021年6月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、原則として自己資金により充当する方針であります。また、必要に応じて所要額、市場の状況を勘案のうえ、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先は信用度の高い日系の自動車・自動車部品メーカーであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	21,361,928	21,361,928	—
② 受取手形及び売掛金	7,036,480	7,036,480	—
③ 投資有価証券	1,416,180	1,416,180	—
資産計	29,814,588	29,814,588	—
① 支払手形及び買掛金	3,075,600	3,075,600	—
② 電子記録債務	5,247,818	5,247,818	—
③ 未払法人税等	274,345	274,345	—
④ 短期借入金	65,329	65,329	—
⑤ 長期借入金	43,552	43,552	—
負債計	8,706,646	8,706,646	—
デリバティブ取引 (※)	1,511	1,511	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

① 支払手形及び買掛金、② 電子記録債務、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 短期借入金、⑤ 長期借入金

これらは、米国子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC. が新型コロナウイルス感染症に係る米国雇用保護政策「Paycheck Protection Program (給与保護プログラム)」を申請し、支給された資金であります。なお、雇用保護を目的とする従業員給与の支払等、指定された条件を満たす用途に使用した場合、返済が免除されるものです。時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブについては、為替予約取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額284,196千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,198円01銭
(2) 1株当たり当期純利益	106円10銭

8. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上して
おります。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務
の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の
平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分
した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理してあります。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、
換算差額は損益として処理してあります。

- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- ③ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(市場価格のない関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	6,002,514千円
関係会社出資金	2,494,885千円

当社グループは、当社及び日本、米州、中国、アセアン、欧州、台湾の各セグメントにある子会社及び関連会社で事業を展開しており、関係会社株式及び関係会社出資金を有しております。当事業年度において評価損失を計上しておりませんが、一部の子会社株式(3,439,889千円)において収益性の悪化がみられたため、固定資産の減損リスクが顕在化した場合には、当該子会社の財政状態が悪化し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

注記事項(重要な会計方針)に記載のとおり、当社は、子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法として、移動平均法による原価法を採用しております。子会社等の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく下落したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額処理を行います。一部の子会社において収益性の低下がみられたものの、当事業年度末時点で実質価額が著しく低下していないため、簿価(取得価額)にて計算書類に計上しております。当該子会社は多額の固定資産を保有しており、実質価額の算定においては、固定資産の減損損失の認識の要否を考慮しています。

② 主要な仮定

当該子会社株式の実質価額の回復可能性の検討及び固定資産の減損損失の認識の要否の判定には、年度業務計画・中期計画を使用しています。主要な仮定は、連結計算書類の注記事項(「3. 会計上の見積りに関する注記」)に記載しております。

③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

翌事業年度において、事業環境の急激な悪化に伴い収益性が低下し、子会社の固定資産に減損損失を認識し、株式の実質価額が著しく減少し、さらに回復可能性が見込めない状況に至る場合には、子会社株式の評価損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,831,455千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	959,576千円
② 短期金銭債務	539,106千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(株)テーケー 238,730千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高 2,755,179千円

仕入高 2,471,120千円

業務委託手数料 899,067千円

② 営業取引以外の取引による取引高 369,733千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 520,120株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 499千円

賞与引当金 37,501千円

未払事業税 15,461千円

商品評価損 6,550千円

退職給付引当金 140,261千円

役員退職慰労金 1,685千円

投資有価証券評価損 49,517千円

ゴルフ会員権評価損 17,500千円

資産除去債務 10,147千円

その他 11,840千円

繰延税金資産小計 290,965千円

評価性引当額 △78,877千円

繰延税金資産合計 212,088千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △5,131千円

圧縮積立金 △71,041千円

その他有価証券評価差額金 △93,516千円

繰延税金負債合計 △169,690千円

繰延税金資産純額 42,397千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
住民税均等割等	0.4%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.9%</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.	所有 直接 100.0%	当社の販売先 役員の兼任	商品の販売 (注)	917,071	売掛金	318,434
子会社	大橋精密件(上海)有限公司	所有 直接 100.0%	当社の販売先 役員の兼任	商品の販売 (注)	1,224,943	売掛金	318,795

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 商品の販売については、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,567円33銭
(2) 1株当たり当期純利益	82円00銭

10. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。